

[3] サモア

1. サモア諸島の概要と開発課題

(1) 概要

サモアは、ニュージーランドを施政国とする国連信託統治領を経て、1962年、太平洋島嶼国の中で初の独立国となった。2007年5月、独立以来国家元首を務めたマリエトア・タヌマフィリ二世の逝去に伴い、同年6月、トゥイアトゥア・トゥブア・タマセセ・エフィが新国家元首に就任した。

国内政治は、2006年3月に実施された総選挙において与党であった人権擁護党が過半数の議席を獲得し、トゥイラエバ首相が再任される等安定的に推移しており、政治的混乱をもたらすような要因も見あたらないことから、今後も安定した政治情勢が続くものと見られる。2005年5月に発表された国家開発計画（2005～2007）は、「全ての人の生活の質的改善（Improved Quality of Life for ALL）」を達成目標としており、行政面の縮小と効率化、民間セクターとコミュニティの強化が打ち出されている。

サモア経済は農業及び沿岸漁業を中心とした小規模経済ではあるが、観光業、漁業、商業活動の成長に伴い、急速に成長してきた。2005年は前年に上陸したサイクロンからの復興や、サウスパシフィックゲーム開催（2007年）に向けた建設業の成長を要因として5.1%の経済成長率を達成したが、2006年の経済成長率は2.6%に止まっている。

外交面では、穏健・現実的な政策を旨として、南太平洋における域内協力及びPIFを中心とした協力・協調体制に主眼を置きつつ、国連重視の外交政策を展開している。最近では2004年1月初旬、超大型サイクロン「ヘタ」により壊滅的な打撃を受けたニウエに代わり、その年のPIF総会及び域外国対話等をサモアで開催し、域内の経済発展と資源の持続的有効利用のためのパシフィック・プランを発表する等により、この総会を成功に導いた。サモアは、2005年10月総会までの1年間、PIF議長を務めた。

我が国との関係は、種々の経済協力を背景に良好であり、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）にはトゥイラエバ首相が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

また安全保障、経済開発の観点から世界各国との関係強化が不可欠との認識に基づき、国連外交を中心に世界の動きにも敏感に対処している。

(2) 国家開発計画（2005～2007年）の重点分野は以下のとおりである。なお、括弧内は各分野の目標である。

- (イ) 民間部門の強化（雇用機会創出への投資増大）：市場環境の強化、投資促進
- (ロ) 農業開発（農業成長の加速）：農業・水産業の改善、商業投資促進、農業省の強化
- (ハ) 観光開発（持続可能な枠組み内における観光開発）：市場戦略、インフラ開発、人材育成
- (ニ) コミュニティ開発：村落生産品の増加、社会の結束・調和の維持、法と秩序の強化
- (ホ) 教育開発（計算能力・識字向上に重点を置いた学習結果の改善）：教育におけるコミュニティ支援強化、教師の質及び教材の向上、カリキュラム・評価改善、学校設備の改善、教育省の強化、スポーツ開発
- (ヘ) 保健開発（健康水準の改善）：保健予防プログラム、質の高い医療スタッフ、設備改善、保健サービスに関する財政管理、保健省の管理改善

サモア

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.2	0.2
出生時の平均余命 (年)		71	66
G N I	総 額 (百万ドル)	381.10	164.31
	一人あたり (ドル)	2,020	1,070
経済成長率 (%)		5.4	-4.4
経常収支 (百万ドル)		-24.45	8.62
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		656.34	91.96
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	123.52	44.54
	輸 入 (百万ドル)	239.81	94.95
	貿易収支 (百万ドル)	-116.29	-50.41
政府予算規模 (歳入) (サモア・タラ)		—	—
財政収支 (サモア・タラ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.9	3.3
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		171.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		543.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		43.95	47.55
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		3	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IBRD 融資適格国 (償還期間 17 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 (2005~2007)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	123.77	82.44
	対日輸入 (百万円)	2,947.19	774.50
	対日収支 (百万円)	-2,823.42	-692.05
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		4	1
サモアに在留する日本人数 (人)		124	63
日本に在留するサモア人数 (人)		68	—

注) 1990年は、西サモアの実績となっている。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.6 (1995-2005年)	98.1 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	90 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	99.4 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	24 (2005年)	73 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	29 (2005年)	101 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	27 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	88 (2004年)	91
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	98
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.5 (2005年)	4.9
人間開発指数 (HDI)		0.785 (2005年)	0.721

2. サモアに対するODAの考え方

(1) サモアに対するODAの意義

サモアはLDCであり、開発ニーズが大きいため、今後も我が国の果たす役割は重要である。また、サモアは、国際場裡において我が国と友好な協力関係にあり、我が国が支援を行う意義は大きい。

(2) サモアに対するODAの基本方針

2006年5月の第4回PALMにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題（経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流）を踏まえ、サモア政府の国家開発計画に沿った協力を戦略的に行っていく。

(3) 協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

- (イ) 教育：基礎教育改善（初・中等教育の充実）、技術教育・職業訓練改善、高等教育強化
- (ロ) 環境保全：廃棄物対策（廃棄物処理の運営管理能力向上、ゴミ減量化）、自然環境保護、環境教育
- (ハ) 保健医療：医療サービスの改善（基礎保健の充実、地域医療施設の充実、医療人材の育成）
- (ニ) 所得向上：農・水産業強化、国内産業の開発（観光開発、地場産業育成）
- (ホ) 社会基盤整備：運輸・交通インフラや電力事業に対する支援

3. サモアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のサモアに対する無償資金協力は0.60億円（交換公文ベース）、技術協力は5.70億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力229.00億円（交換公文ベース）、技術協力102.09億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2006年度は、学校の整備について6件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

サモア

(3) 技術協力

技術協力プロジェクトとして「職業訓練強化プロジェクト」、「太平洋廃棄物管理プロジェクト」及び「国立公園・自然保護区管理能力向上支援」を開始したほか、教育と保健・医療分野等の研修員受入事業とボランティア派遣を実施した。

4. サモアにおける援助協調の現状と我が国の関与

サモアにおける援助国としては、我が国のほか、サモアと密接な関係をもつニュージーランド、オーストラリアに加え、中国、EU、更にはUNDP、世界銀行、ADB等の国際機関が存在している。2006年5月の第4回PALMにおいて発表された、「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップ」のためのオーストラリア、我が国、ニュージーランドによる開発援助国（ドナー）間協力の促進に関する共同文書に基づき、現地 ODA タスクフォースを中心に、意見交換を含め援助協調が必要な分野については今後更に協調を進めていくこととしている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	9.62	5.81 (5.74)
2003年	—	4.39	5.14 (4.86)
2004年	—	9.02	5.65 (5.37)
2005年	—	16.61	4.35 (4.20)
2006年	—	0.60	5.70
累計	—	229.00	102.09

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対サモア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	10.86	4.50	15.36
2003年	—	6.08	5.40	11.48
2004年	—	0.41	4.21	4.62
2005年	—	8.10	4.43	12.52
2006年	—	12.61	4.21	16.82
累計	—	173.72	84.21	257.95

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、サモア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対サモア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 13.52	オーストラリア 7.94	ニュージーランド 4.16	米国 1.15	ドイツ 0.49	13.52	27.29
2002年	日本 15.36	オーストラリア 9.10	ニュージーランド 4.63	米国 1.42	フランス 0.18	15.36	30.84
2003年	日本 11.48	オーストラリア 9.41	ニュージーランド 4.73	米国 1.21	カナダ 0.12	11.48	26.99
2004年	オーストラリア 12.73	ニュージーランド 5.90	日本 4.62	米国 1.29	ドイツ 0.03 カナダ 0.03	4.62	24.60
2005年	日本 12.52	オーストラリア 12.05	ニュージーランド 4.29	米国 0.84	カナダ 0.21	12.52	29.93

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対サモア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 9.52	ADB 2.31	IDA 2.08	UNTA 0.77	UNDP 0.35	0.68	15.71
2002年	CEC 5.53	UNTA 1.07	IDA 0.36	UNDP 0.26	UNFPA 0.03	-0.90	6.35
2003年	IDA 2.01	CEC 1.70	UNTA 1.15	UNDP 0.32	GEF 0.07	0.71	5.96
2004年	CEC 1.89	IDA 1.69	UNTA 1.49	ADB 0.67	UNDP 0.62	-0.32	6.04
2005年	IDA 7.96	CEC 2.83	UNTA 1.90	UNDP 0.69	IMF 0.48	0.04	13.90

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	なし	188.76億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	76.22億円 研修員受入 472人 専門家派遣 65人 調査団派遣 253人 協力隊派遣 342人 機材供与 680.91百万円 その他ボランティア 18人
2002年	なし	9.62億円 第二次アピア港拡張計画 (国債2/3) (8.91) 草の根無償 (12件) (0.71)	5.81億円 (5.74億円) 研修員受入 90人 (39人) 専門家派遣 12人 (9人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 47.08百万円 (47.08百万円) (協力隊派遣) (15人)
2003年	なし	4.39億円 第二次アピア港拡張計画 (国債3/3) (3.95) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.44)	5.14億円 (4.86億円) 研修員受入 142人 (47人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 6.68百万円 (6.68百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (15人)
2004年	なし	9.02億円 職業訓練学校拡充計画 (1/2) (9.02)	5.65億円 (5.37億円) 研修員受入 118人 (57人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 16.02百万円 (16.02百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (5人)
2005年	なし	16.61億円 職業訓練学校拡充計画 (2/2) (7.23) ノン・プロジェクト無償 (1.00) アピア漁港改善計画 (7.07) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.31)	4.35億円 (4.20億円) 研修員受入 64人 (48人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 10.76百万円 (10.76百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (15人)
2006年	なし	0.60億円 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.6)	5.70億円 研修員受入 47人 専門家派遣 16人 調査団派遣 8人 機材供与 32.97百万円 協力隊派遣 16人 その他ボランティア 8人

サモア

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年度までの累計	なし	229.00億円	102.09億円 研修員受入 710人 専門家派遣 101人 調査団派遣 321人 機材供与 794.42百万円 協力隊派遣 417人 その他ボランティア 61人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
技術職業教育訓練強化計画プロジェクト	06. 7～08. 6
国立公園・自然保護区の管理能力向上支援プロジェクト	07. 3～10. 3
太平洋廃棄物管理プロジェクト	06. 6～10. 5

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ファレファ小学校再建計画 パタ小学校再建計画 ロトプエ小学校再建計画 ラウリ小学校再建計画 ファシトゥタイ小学校再建計画 サレサテレ小学校再建計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1038頁に記載。